

平成28年（2016年）

# 経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）

平成30年2月



埼玉県総務部統計課

## 目 次

利用上の注意	3
用語の解説	6
調査結果の概要	
1 概 況	8
2 事業所数	11
3 従業者数	13
4 製造品出荷額等	16
5 付加価値額	19
6 現金給与総額	21
7 原材料使用額等	22
8 有形固定資産投資総額	23
9 敷地面積	24
10 工業用水	25

## 利用上の注意

- 1 本報告は、製造業について経済産業省「工業統計調査」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うために、総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス - 活動調査」（以下「28 年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）の確報結果「産業別集計（製造業）」の調査票情報を、埼玉県が独自集計したものである。
  - ・従業者 4 人以上の事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であることこのため、総務省及び経済産業省が公表した調査結果のうち、「産業横断的集計」として集計した製造業の結果とは集計対象が異なり、数値は一致しない。
- 2 本報告において、「平成 28 年」、「平成 27 年」、「平成 24 年」及び「平成 23 年」の数値は「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は工業統計の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額は、28 年活動調査及び平成 24 年経済センサス - 活動調査（以下「24 年活動調査」という。）は各調査年の前年 1 年間、工業統計調査は各調査年 1 年間の数値である。事業所数、従業者数は、28 年活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在、24 年活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、工業統計は各調査年の 12 月 31 日現在の数値である。28 年活動調査の現金給与総額、原材料使用額等、有形固定資産投資総額は平成 27 年 1 年間、敷地面積は平成 27 年 12 月 31 日現在、工業用水使用量は平成 27 年 1 年間の 1 日当たりの数値である。

また、28 年活動調査においては、調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けた。事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額、敷地面積、工業用水使用量については、これらの調査分を含まない集計結果である。
- 3 従業者数、付加価値額の項目は、活動調査と工業統計では定義が異なるが、本報告においては工業統計の定義に合わせた形で再集計している（詳細は用語の解説を参照）。なお、産業横断的集計の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本報告の結果と異なっている。
- 4 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。＜ガイドライン＞[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)
- 5 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0等のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。更に平成27年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「x」とした。

6 工業統計においては、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成18年以前の数値とは接続しない。

7 市町村は、調査期日（平成28年6月1日）時点のものである。

8 産業分類の略称等は以下のとおりである。

番号	産業分類中分類	本文略称	図表略称	各産業における製造品の例
09	食料品製造業	食料品	食料	すし、弁当、おにぎり、部分肉、冷凍肉、菓子パン、そう(惣)菜、精米
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料	コーヒー飲料、炭酸飲料、茶系飲料、清酒、ジュース、コーヒー
11	繊維工業	繊維	繊維	プレスフェルト生地、不織布、上塗りした織物、防水した織物
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	木材	住宅建築用木製組立材料、特殊合板、造作材、木箱、ひき角類
13	家具・装備品製造業	家具	家具	木製流し台・調理台・ガス台、事務所用・店舗用装備品、建具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	紙パ	段ボール箱、中しん原紙、外装用ライナ、印刷箱、角底紙袋
15	印刷・同関連業	印刷	印刷	オフセット印刷物、紙以外のものに対する印刷物、おう版印刷物
16	化学工業	化学	化学	医薬品製剤、一般インキ、試薬、溶剤系合成樹脂塗料、化粧水
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油	アスファルト舗装混合剤、タール舗装混合剤、潤滑油、灯油
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	プラ	プラスチック成形材料、プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム	ゴム製パッキン類、ゴムロール、防振ゴム、ゴム管、ゴムホース
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	皮革	婦人用・子供用革靴、なめし革製ハンドバッグ、袋物、紳士用革靴
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業	生コンクリート、ポルトランドセメント、研磨布紙、生石灰
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼	小形棒鋼、鉄鋼切断品、鉄スクラップ加工処理品、機械用銑鉄鋳物
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄	黄銅伸銅品、金・同合金展伸材、アルミニウム圧延製品、銅伸銅品
24	金属製品製造業	金属	金属	打抜・プレス機械部分品、食缶(缶詰用缶)、鉄骨、ボルト、ナット
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用	空気圧機器、ころ軸受、コンベヤ、自動調整バルブ
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産	ウェーハプロセス用処理装置、プラスチック用金型、真空装置・真空機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務	パチンコ、スロットマシン、医療用機械器具、同装置、理化学機械器具
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子	線形回路、ダイオード、リジッドプリント配線板、磁性材部品
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気	監視制御装置、開閉器、シリコン・セレン整流器、鉛蓄電池
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報	無線応用装置、交通信号保安装置、表示装置の部分品・取付具・附属品
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機器	輸送	軽・小型乗用車、自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品
32	その他の製造業	その他	その他	ユニット住宅、貴金属製装身具、看板、標識機、展示装置

9 地域分類については以下のとおりである。(平成 28 年 6 月 1 日現在)

地 域 名	市 町 村 名
さいたま市	さいたま市(西区、北区、大宮区、見沼区、中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、岩槻区)
南部地域	川口市、蕨市、戸田市
南西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東部地域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
県央地域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企地域(川越)	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
川越比企地域(東松山)	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
西部地域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利根地域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
北部地域(熊谷)	熊谷市、深谷市、寄居町
北部地域(本庄)	本庄市、美里町、神川町、上里町
秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

## 用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### 2 従業者

本報告においては、調査日（活動調査：平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

### 3 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、本報告においては、中分類に基づき分類している。

### 4 集計項目

(1)及び(2)については、個人経営調査票による調査分を含み、(3)から(10)については、当該調査分を含まない。

- (1) 事業所数
- (2) 従業者数（上記2. 従業者参照）
- (3) 現金給与総額＝人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額
- (4) 原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額
- (5) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額
- (6) 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
- (7) 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
- (8) 有形固定資産投資総額＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋建設仮勘定の年間増減

(9) 敷地面積

(10) 工業用水使用量

(参考) 産業横断的集計と製造業に関する集計である本報告の従業者数、付加価値額の定義の違いは以下のとおり。

(1) 従業者数

【産業横断的集計の従業者数】

・従業者数 = 事業所に所属する従業者数

【本報告の従業者数】

・従業者数 = 産業横断的集計の従業者数 - 臨時雇用者  
- 別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (送出者)  
+ 別経営の事業所からきて働いている人 (出向・派遣受入者)

(2) 付加価値額

【産業横断的集計の付加価値額】

・企業全体を回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。

付加価値額 = 売上 (収入) 金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費 (売上原価に含まれるもの) の総額。

【本報告の付加価値額】

・事業所ごとに回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。ただし、従業者29人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

付加価値額 (従業者30人以上の事業所) = 製造品出荷額等 (※) + 在庫増減額  
- 内国消費税額等 - 原材料使用額等 - 減価償却額

※「製造品出荷額等」と「売上 (収入) 金額」は同一の概念であるが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いている。

在庫増減額 = (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)

+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

内国消費税額等 = 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額

+ 委託生産費 + 製造等に関連する外注費

+ 転売した商品の仕入額

粗付加価値額 (従業者29人以下の事業所)

= 製造品出荷額等 - 内国消費税額等 - 原材料使用額等

(注) 本報告の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いである。

## 調査結果の概要

### 1 概況（従業者4人以上の事業所）

		(平成26年工業統計調査との比較)	
事業所数	は、	1万2,667事業所	(1,053事業所増、9.1%増)
従業者数	は、	38万4,568人	(5,330人増、1.4%増)
製造品出荷額等	は、	12兆7,603億円	(3,694億円増、3.0%増)
付加価値額	は、	4兆5,175億円	(3,791億円増、9.2%増)

事業所数は4回ぶりの増加、従業者数は3回連続の増加となり、製造品出荷額等は2年連続、付加価値額は3年連続の増加となった。

表1 主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成18年	14,969	▲ 5.4	424,662	0.8	平成18年	142,316	3.1	53,863	3.3
19年	15,135	1.1	440,359	3.7	19年	149,476	-	51,354	-
20年	15,515	2.5	432,274	▲ 1.8	20年	146,577	▲ 1.9	48,168	▲ 6.2
21年	13,607	▲ 12.3	392,013	▲ 9.3	21年	117,748	▲ 19.7	41,560	▲ 13.7
22年	12,876	▲ 5.4	393,413	0.4	22年	128,532	9.2	43,361	4.3
24年	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	23年	121,437	▲ 5.5	43,934	1.3
24年	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	24年	121,393	0.0	41,233	▲ 6.1
25年	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	25年	117,877	▲ 2.9	41,361	0.3
26年	11,614	▲ 2.1	379,238	1.0	26年	123,908	5.1	41,384	0.1
28年	12,667	9.1	384,568	1.4	27年	127,603	3.0	45,175	9.2

注1：平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため、製造品出荷額等及び付加価値額については前年の数値と接続しない。

注2：付加価値額について、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。

注3：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値。

注4：平成27年の製造品出荷額等、付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない。

注5：事業所数、従業者数は、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

注6：製造品出荷額等、付加価値額はそれぞれの年次における1年間の数値。

主要項目について全国と比べると、事業所数、従業者数が全国第4位、製造品出荷額等、付加価値額が第6位となっている。



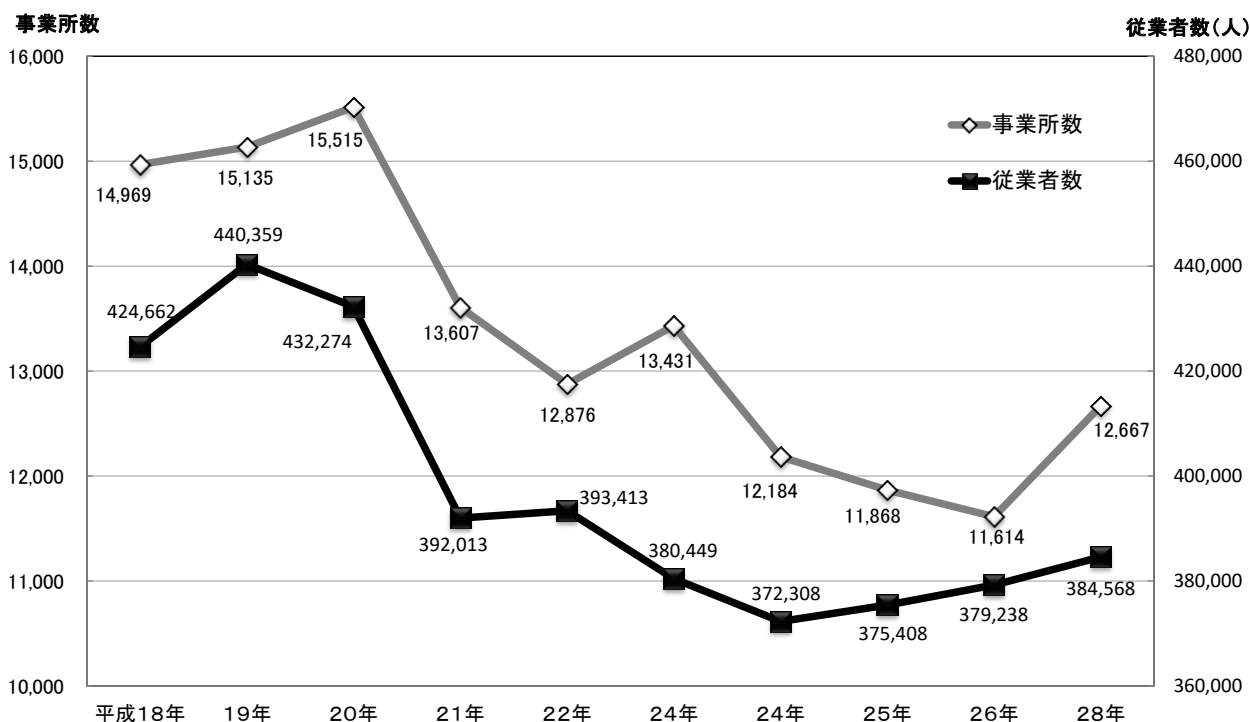
表2 都道府県別主要項目一覧

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	構成比 (%)	順位	実数 (人)	構成比 (%)	順位	金額 (百万円)	構成比 (%)	順位	金額 (百万円)	構成比 (%)	順位
合計	217,601	100.0%		7,497,792	100.0%		313,128,563	100.0%		98,028,029	100.0%	
北海道	5,801	2.7%	12	170,136	2.3%	18	6,535,855	2.1%	17	1,750,978	1.8%	21
青森県	1,547	0.7%	40	55,122	0.7%	40	1,702,308	0.5%	39	633,700	0.6%	39
岩手県	2,281	1.0%	30	84,546	1.1%	29	2,366,978	0.8%	34	654,685	0.7%	37
宮城県	2,928	1.3%	25	111,372	1.5%	24	4,017,070	1.3%	26	1,224,921	1.2%	25
秋田県	1,869	0.9%	38	59,539	0.8%	36	1,224,139	0.4%	43	480,201	0.5%	43
山形県	2,662	1.2%	26	96,471	1.3%	25	2,550,977	0.8%	31	843,008	0.9%	31
福島県	3,971	1.8%	20	150,230	2.0%	20	4,915,726	1.6%	22	1,618,257	1.7%	22
茨城県	5,836	2.7%	10	261,726	3.5%	8	12,037,605	3.8%	8	3,682,127	3.8%	7
栃木県	4,713	2.2%	18	197,229	2.6%	13	8,802,168	2.8%	13	2,946,784	3.0%	11
群馬県	5,604	2.6%	14	204,971	2.7%	12	9,050,380	2.9%	12	3,354,686	3.4%	8
<b>埼玉県</b>	<b>12,667</b>	<b>5.8%</b>	<b>4</b>	<b>384,568</b>	<b>5.1%</b>	<b>4</b>	<b>12,760,252</b>	<b>4.1%</b>	<b>6</b>	<b>4,517,472</b>	<b>4.6%</b>	<b>6</b>
千葉県	5,551	2.6%	16	205,648	2.7%	11	12,668,824	4.0%	7	2,609,448	2.7%	13
東京都	13,459	6.2%	3	269,197	3.6%	7	8,374,172	2.7%	14	3,291,213	3.4%	9
神奈川県	8,439	3.9%	7	350,804	4.7%	5	17,477,226	5.6%	2	4,984,756	5.1%	4
新潟県	5,804	2.7%	11	180,913	2.4%	17	4,779,168	1.5%	23	1,783,235	1.8%	20
富山県	3,001	1.4%	24	121,049	1.6%	23	3,811,625	1.2%	27	1,364,433	1.4%	24
石川県	3,270	1.5%	22	95,490	1.3%	26	2,807,217	0.9%	28	1,046,475	1.1%	26
福井県	2,570	1.2%	27	72,469	1.0%	31	2,039,261	0.7%	36	810,109	0.8%	33
山梨県	2,106	1.0%	33	70,222	0.9%	32	2,442,647	0.8%	33	937,383	1.0%	28
長野県	5,562	2.6%	15	188,720	2.5%	16	5,879,432	1.9%	19	2,108,323	2.2%	16
岐阜県	6,423	3.0%	8	195,227	2.6%	14	5,373,371	1.7%	20	1,911,870	2.0%	18
静岡県	10,492	4.8%	5	396,406	5.3%	3	16,372,042	5.2%	4	5,784,817	5.9%	2
愛知県	17,611	8.1%	2	824,749	11.0%	1	46,048,253	14.7%	1	13,897,670	14.2%	1
三重県	4,070	1.9%	19	192,100	2.6%	15	10,898,556	3.5%	9	2,938,698	3.0%	12
滋賀県	3,114	1.4%	23	160,641	2.1%	19	7,371,769	2.4%	16	2,409,055	2.5%	15
京都府	4,906	2.3%	17	138,588	1.8%	22	5,322,102	1.7%	21	2,056,699	2.1%	17
大阪府	18,768	8.6%	1	441,256	5.9%	2	16,685,899	5.3%	3	5,209,063	5.3%	3
兵庫県	9,032	4.2%	6	348,097	4.6%	6	15,445,672	4.9%	5	4,872,277	5.0%	5
奈良県	2,257	1.0%	31	58,165	0.8%	37	1,845,142	0.6%	37	632,294	0.6%	40
和歌山県	2,021	0.9%	35	52,567	0.7%	42	2,648,002	0.8%	30	718,091	0.7%	35
鳥取県	891	0.4%	47	31,319	0.4%	45	704,352	0.2%	45	244,111	0.2%	45
島根県	1,255	0.6%	44	38,436	0.5%	44	1,085,615	0.3%	44	391,333	0.4%	44
岡山県	3,685	1.7%	21	142,019	1.9%	21	7,788,634	2.5%	15	1,898,068	1.9%	19
広島県	5,661	2.6%	13	211,902	2.8%	10	10,342,775	3.3%	10	3,205,886	3.3%	10
山口県	1,952	0.9%	37	93,611	1.2%	27	6,303,285	2.0%	18	1,570,385	1.6%	23
徳島県	1,335	0.6%	43	45,087	0.6%	43	1,698,480	0.5%	40	825,180	0.8%	32
香川県	2,097	1.0%	34	67,064	0.9%	34	2,491,700	0.8%	32	759,214	0.8%	34
愛媛県	2,469	1.1%	28	75,961	1.0%	30	4,094,964	1.3%	25	941,246	1.0%	27
高知県	1,173	0.5%	46	24,518	0.3%	46	558,495	0.2%	46	186,972	0.2%	46
福岡県	6,172	2.8%	9	217,439	2.9%	9	9,215,929	2.9%	11	2,496,498	2.5%	14
佐賀県	1,528	0.7%	42	57,723	0.8%	38	1,815,391	0.6%	38	653,168	0.7%	38
長崎県	1,969	0.9%	36	57,588	0.8%	39	1,628,207	0.5%	41	589,960	0.6%	41
熊本県	2,220	1.0%	32	88,099	1.2%	28	2,712,683	0.9%	29	935,942	1.0%	29
大分県	1,665	0.8%	39	62,760	0.8%	35	4,269,713	1.4%	24	894,050	0.9%	30
宮崎県	1,532	0.7%	41	52,951	0.7%	41	1,565,730	0.5%	42	534,095	0.5%	42
鹿児島県	2,423	1.1%	29	69,539	0.9%	33	2,054,700	0.7%	35	662,899	0.7%	36
沖縄県	1,239	0.6%	45	23,558	0.3%	47	544,069	0.2%	47	166,296	0.2%	47

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。

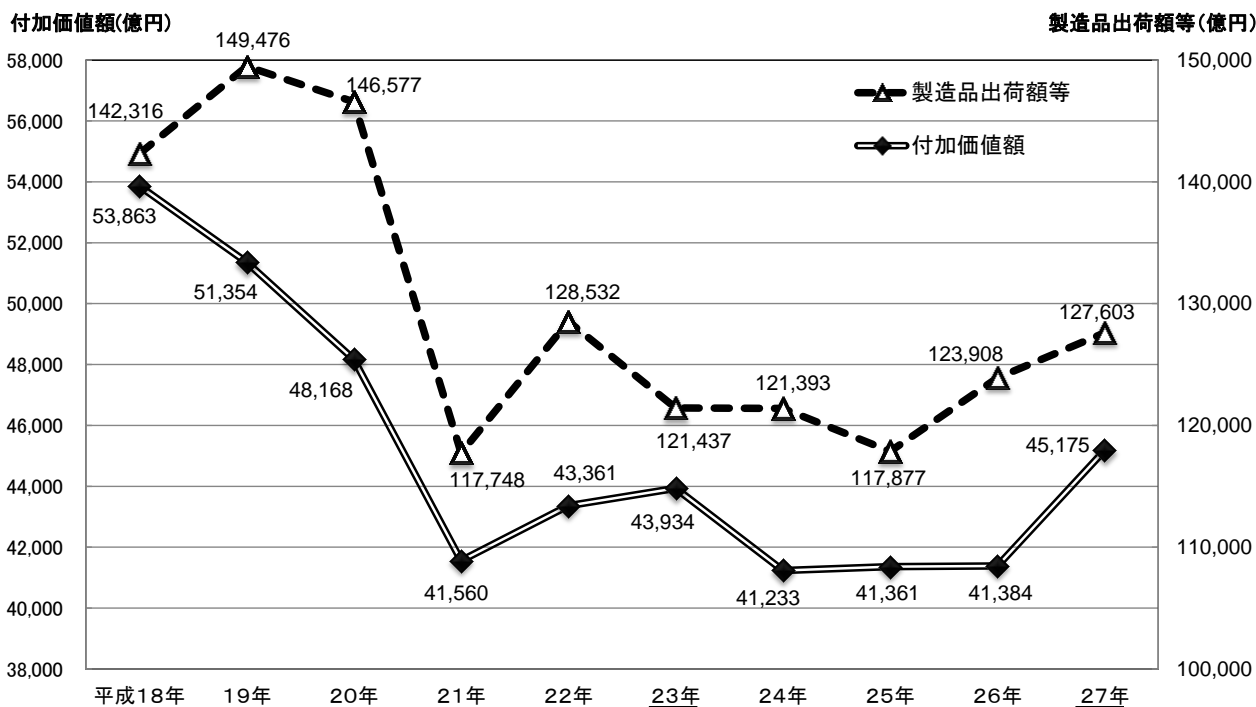
注2：製造品出荷額等、付加価値額は個人経営調査票による調査分を含まない。

図1 事業所数・従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）



注：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値。

図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）



注1：平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため前年の数値と接続しない。  
 注2：付加価値額について、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。  
 注3：平成27年は個人経営調査票による調査分を含まない。  
 注4：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万2,667事業所で、前回より1,053事業所増加（前回比9.1%増）

### （1）産業中分類別の状況

産業別に構成比をみると、「金属」の16.5%（2,092事業所）が最も高く、以下「生産用機器」の9.4%（1,194事業所）、「プラスチック」の8.4%（1,060事業所）の順となっている。

前回との比較では、「金属」が199事業所増加（10.5%増）、「生産用機器」が122事業所増加（11.4%増）、「その他」が109事業所増加（19.6%増）など22産業で増加した。

（※「石油」、「鉄鋼」は増減なし。）

図3 産業中分類別の事業所数構成比

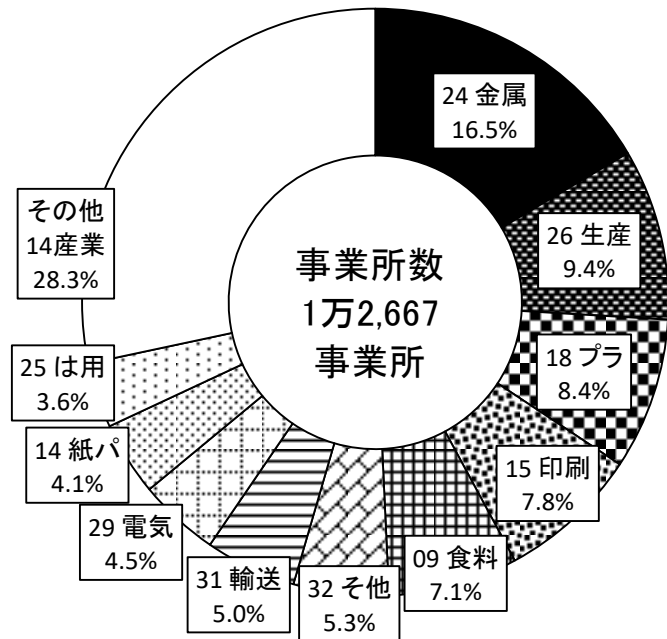
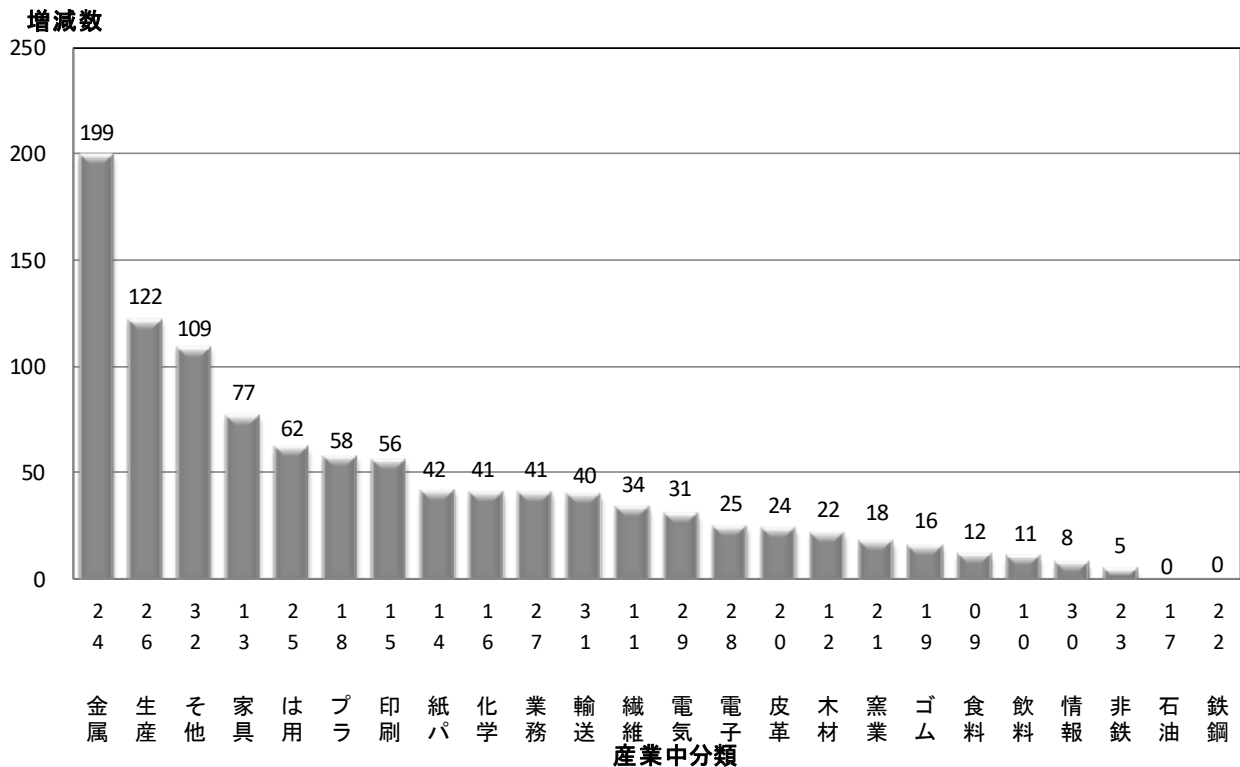


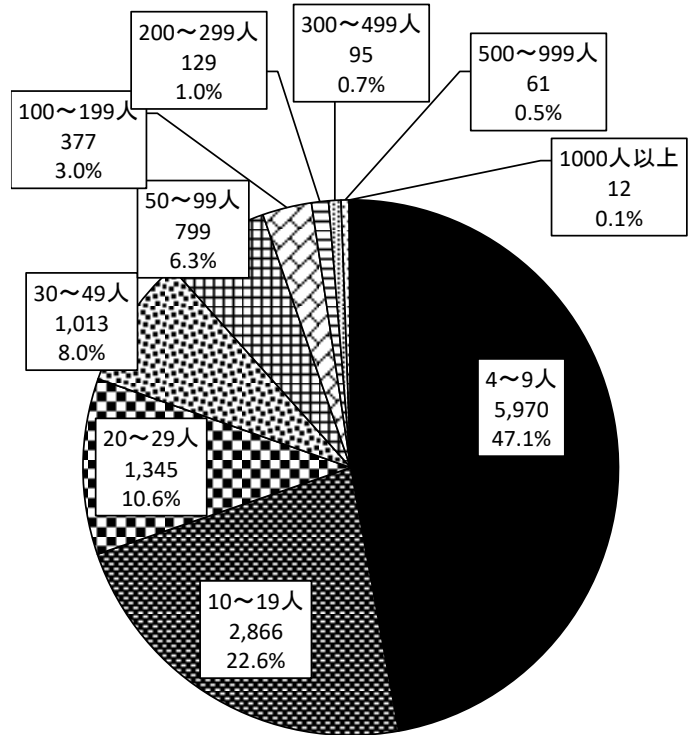
図4 産業中分類別の事業所数増減



### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「4～9人」の47.1%（5,970事業所）が最も高く、以下「10～19人」の22.6%（2,866事業所）、「20～29人」の10.6%（1,345事業所）の順となっている。

図5 従業者規模別の事業所数構成比

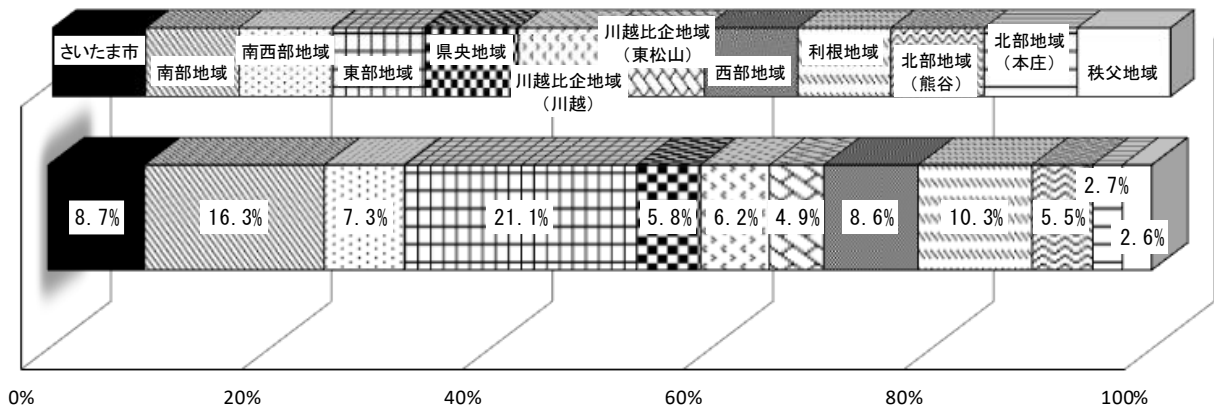


### (3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「東部地域」の21.1%（2,667事業所）が最も高く、以下「南部地域」の16.3%（2,063事業所）、「利根地域」の10.3%（1,309事業所）の順となっている。

市町村別では、「川口市」の11.9%（1,513事業所）が最も高く、以下「さいたま市」の8.7%（1,105事業所）、「八潮市」の5.4%（679事業所）、「川越市」の4.1%（519事業所）、「三郷市」の3.9%（488事業所）の順となっており、市部で88.6%を占めている。

図6 地域別の事業所数構成比



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は38万4,568人で、前回より5,330人増加（前回比1.4%増）

#### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「食料品」の17.2%（6万6,316人）が最も高く、以下「輸送用機器」の10.9%（4万1,997人）、「金属」の8.7%（3万3,431人）の順となっている。

前回との比較では、「電気機器」が1,448人増（8.0%増）、「業務用機器」が1,085人増（9.3%増）など、15産業で増加した。

一方、「輸送用機器」が1,923人減（4.4%減）、「プラスチック」が1,494人減（5.9%減）など、9産業で減少した。

図7 産業中分類別の従業者数構成比

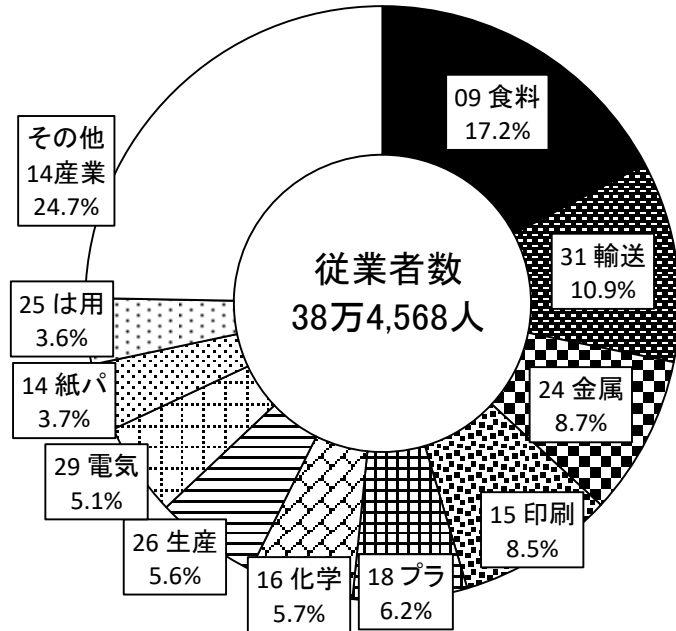
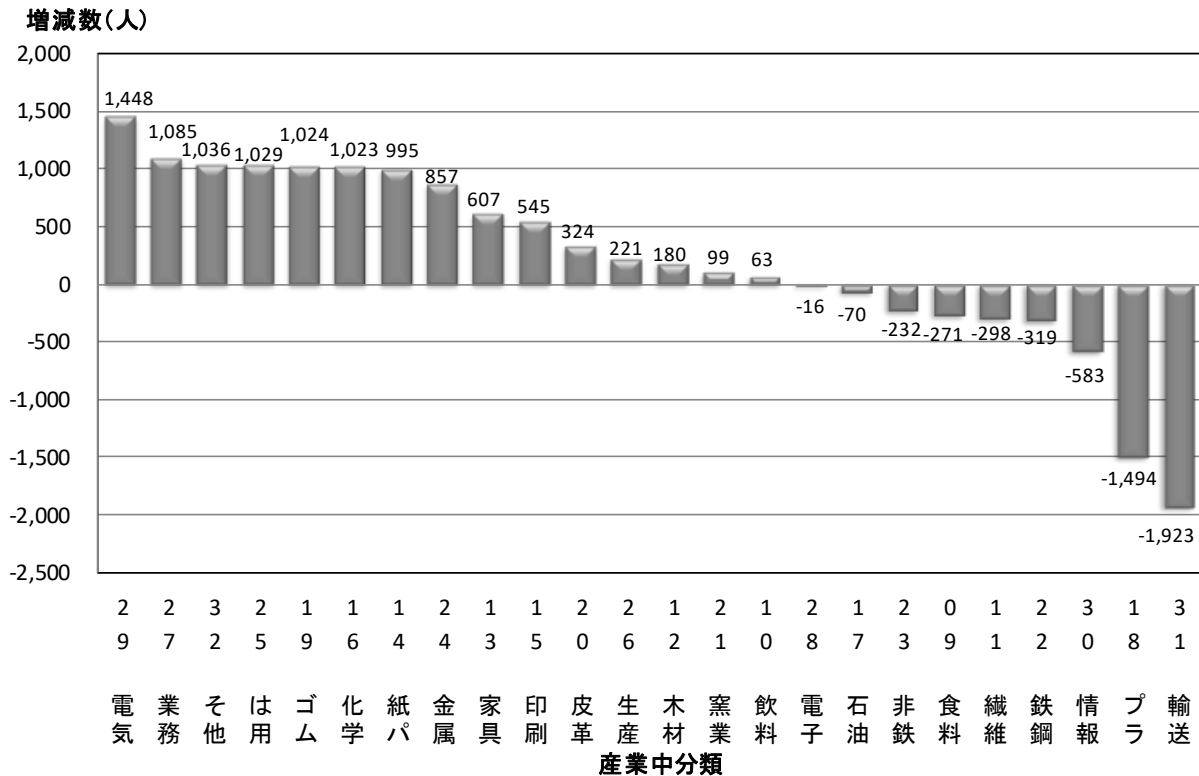


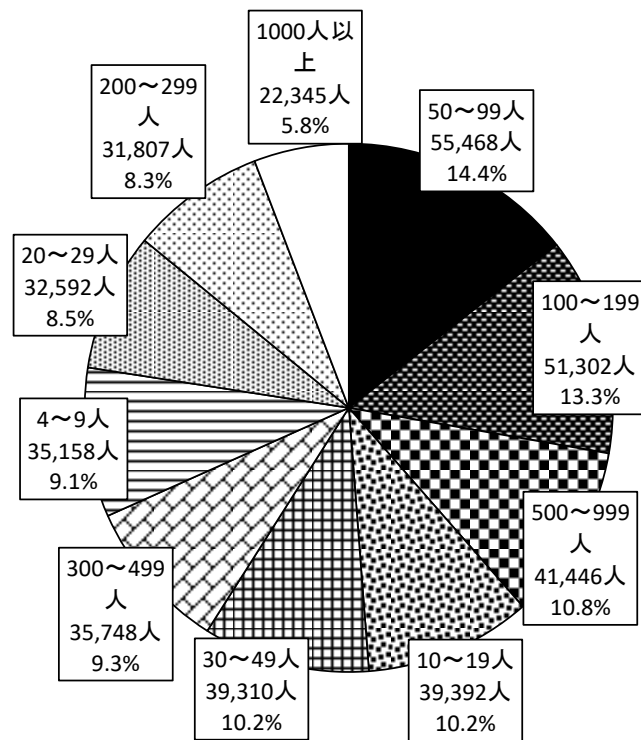
図8 産業中分類別の従業者数増減



## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「50～99人」の14.4%（5万5,468人）が最も高く、以下「100～199人」の13.3%（5万1,302人）、「500～999人」の10.8%（4万1,446人）の順となっている。

図9 従業者規模別の従業者数構成比

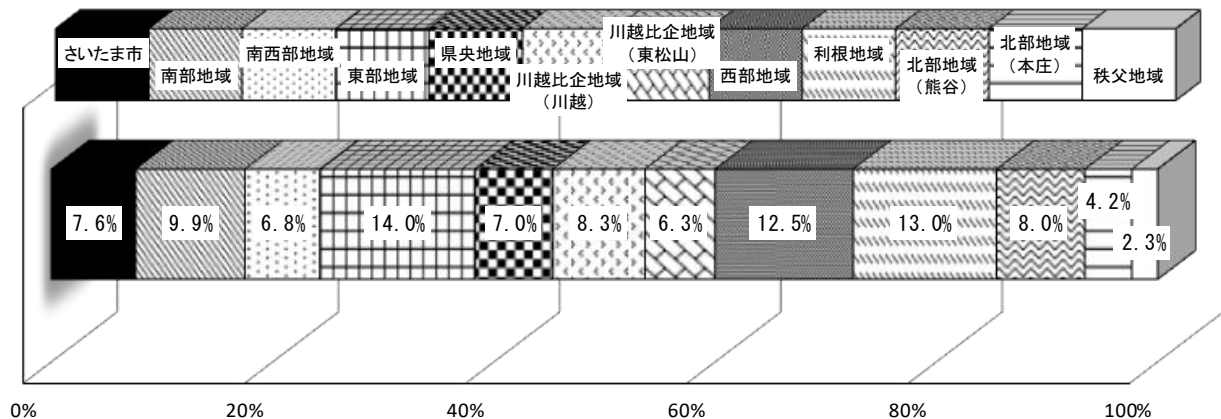


## (3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「東部地域」の14.0%（5万4,022人）が最も高く、以下「利根地域」の13.0%（4万9,904人）、「西部地域」の12.5%（4万7,987人）の順となっている。

市町村別では、「さいたま市」の7.6%（2万9,271人）が最も高く、以下「川口市」の6.0%（2万2,987人）、「川越市」の5.8%（2万2,186人）、「狭山市」の4.3%（1万6,717人）、「熊谷市」の3.4%（1万3,265人）の順となっており、市部で86.9%を占めている。

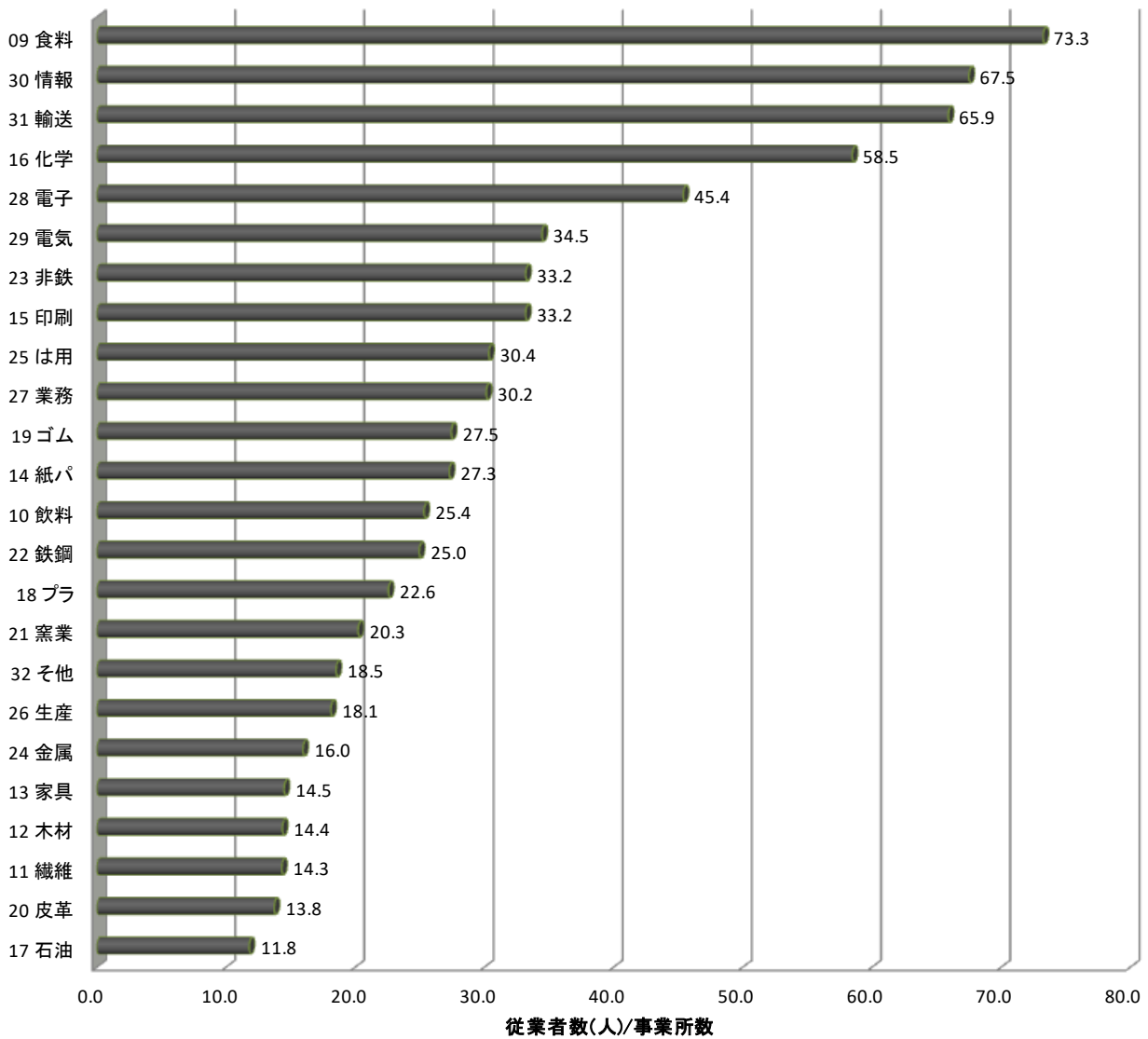
図10 地域別の従業者数構成比



#### (4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者数は、30.4人（前回32.7人）となっている。産業中分類別では、「食料品」の73.3人が最も多く、以下「情報機器」の67.5人、「輸送用機器」の65.9人、「化学」の58.5人の順となっており、「石油」の11.8人が最も少なくなっている。

図 11 1事業所当たり従業者数



#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所・個人経営調査票分を除く）

製造品出荷額等は12兆7,603億円で、前年より3,694億円増加（前年比3.0%増）

##### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の15.1%（1兆9,304億円）が最も高く、以下「食料品」の13.6%（1兆7,334億円）、「化学」の13.3%（1兆6,964億円）、の順となっている。

前年との比較では、「情報機器」が1,767億円増（57.7%増）、「化学」が1,464億円増（9.4%増）など16産業で増加した。

一方、「輸送用機器」が2,708億円減（12.3%減）、「プラスチック」が464億円減（6.7%減）など、8産業で減少した。

図12 産業中分類別の製造品出荷額等構成比

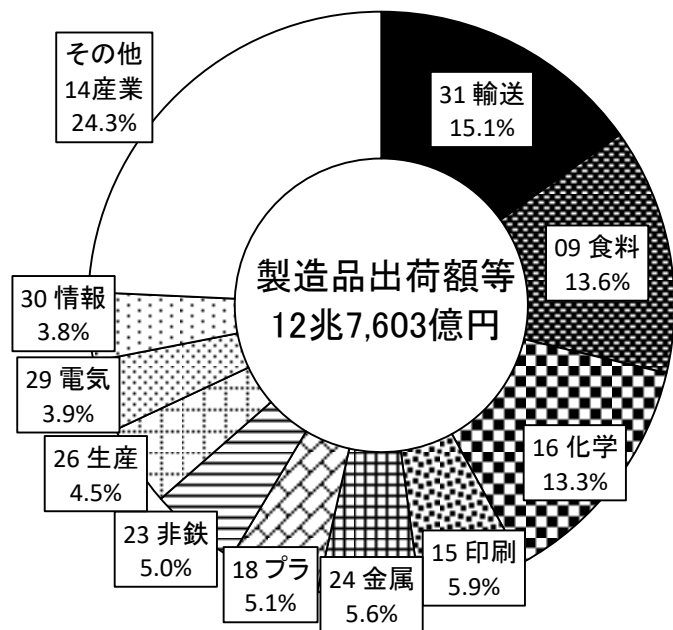
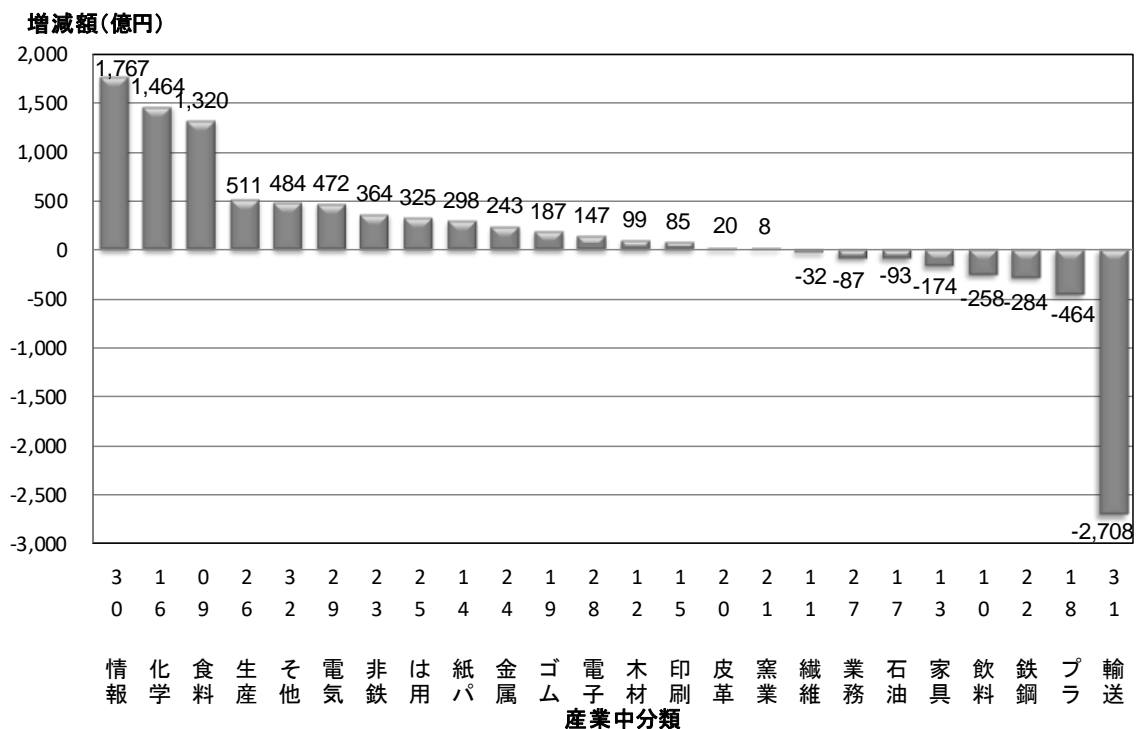


図13 産業中分類別の製造品出荷額等増減

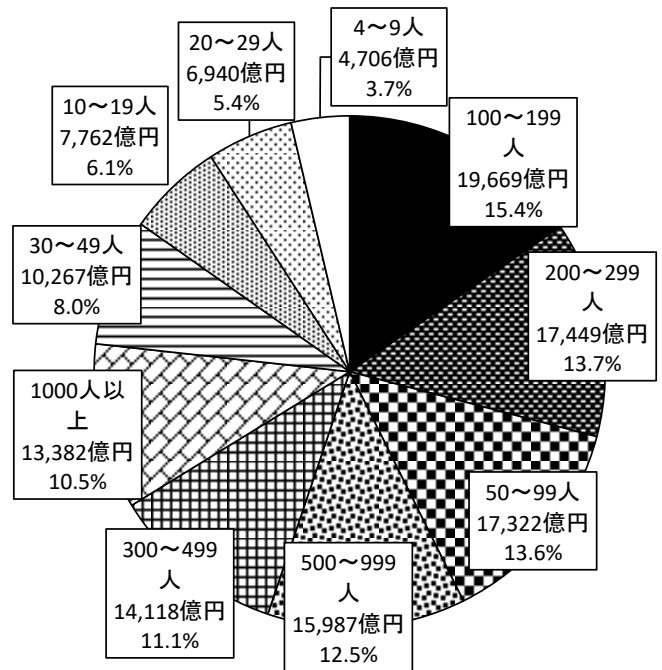




### (2) 従業者規模別の状況

図 14 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.4%（1兆9,669億円）が最も高く、以下「200～299人」の13.7%（1兆7,449億円）、「50～99人」の13.6%（1兆7,322億円）の順となっている。

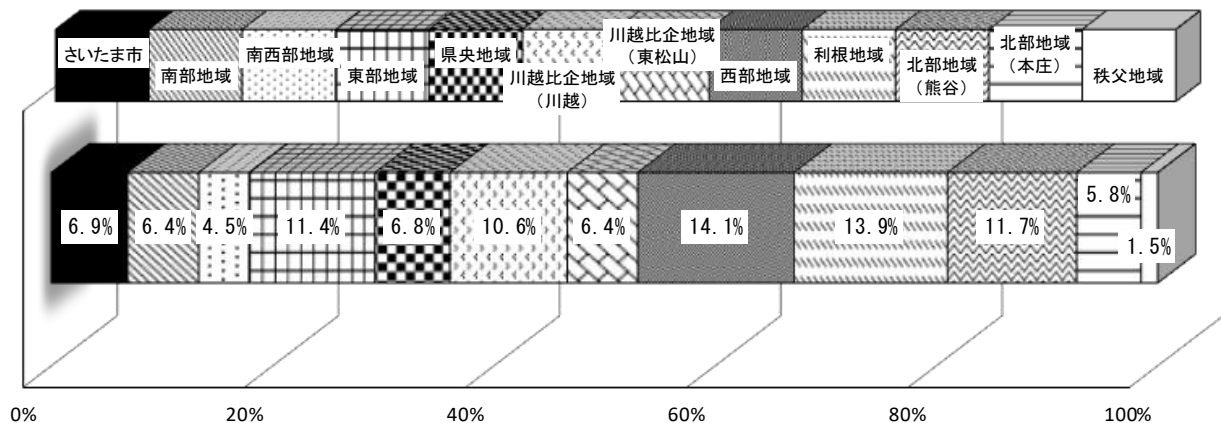


### (3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「西部地域」の14.1%（1兆8,053億円）が最も高く、以下「利根地域」の13.9%（1兆7,688億円）、「北部地域（熊谷）」の11.7%（1兆4,884億円）の順となっている。

市町村別では、「川越市」の8.6%（1兆975億円）が最も高く、以下「さいたま市」の6.9%（8,794億円）、「熊谷市」の6.8%（8,646億円）、「狭山市」の6.5%（8,303億円）、「久喜市」の4.3%（5,433億円）の順となっており、市部で86.9%を占めている。

図 15 地域別の製造品出荷額等構成比

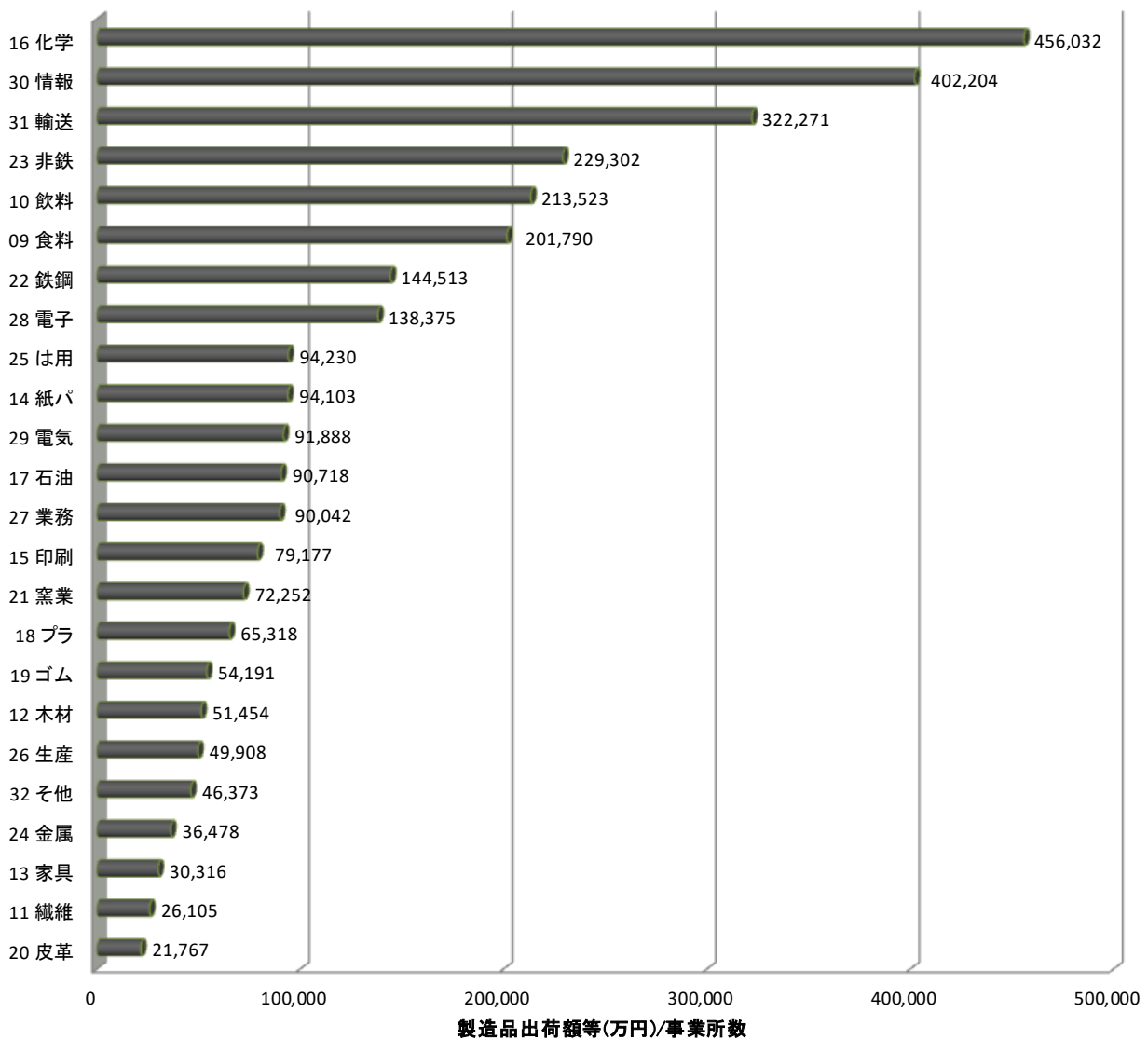


#### (4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、10億7,229万円（前年10億6,689万円）となっている。

産業中分類別にみると、「化学」の45億6,032万円が最も多く、以下「情報機器」の40億2,204万円、「輸送用機器」の32億2,271万円の順となっており、「皮革」の2億1,767万円が最も少なくなっている。

図16 1事業所当たり製造品出荷額等



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所（4～29人は粗付加価値額）・個人経営調査票分を除く）

付加価値額は4兆5,175億円で、前年より3,791億円増加（前年比9.2%増）

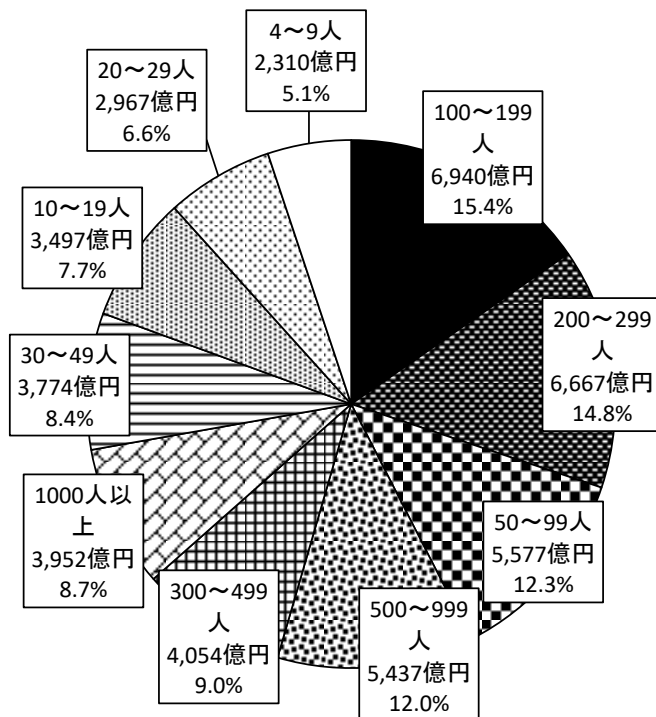
### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると「化学」の14.8%（6,670億円）が最も高く、以下「食料品」の13.6%（6,153億円）、「輸送用機器」の10.2%（4,593億円）の順となっている。

前年との比較では、「情報機器」が1,773億円増（242.9%増）、「食料品」が541億円増（9.6%増）など16産業で増加した。一方、「プラスチック」が296億円減（11.0%減）、「電子部品」が167億円減（12.3%減）など8産業で減少した。

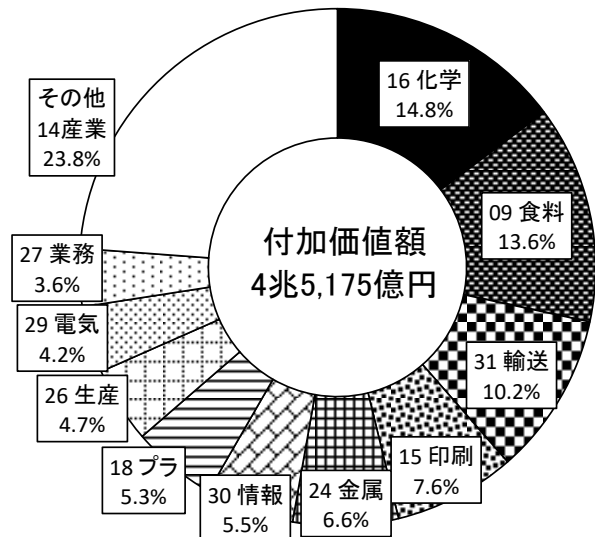
### （2）従業者規模別の状況

図18 従業者規模別の付加価値額構成比



従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.4%（6,940億円）が最も高く、以下「200～299人」の14.8%（6,667億円）、「50～99人」の12.3%（5,577億円）の順となっている。

図17 産業中分類別の付加価値額構成比



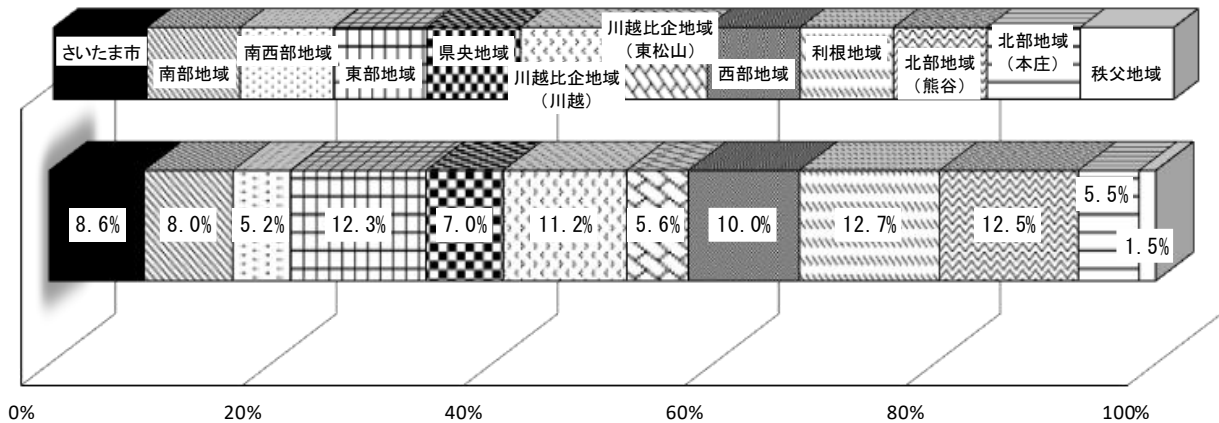
産業中分類別に構成比をみると、「化学」の14.8%（6,670億円）が最も高く、以下「食料品」の13.6%（6,153億円）、「輸送用機器」の10.2%（4,593億円）の順となっている。

### （3）地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「利根地域」の12.7%（5,733億円）が最も高く、以下「北部地域（熊谷）」の12.5%（5,666億円）、「東部地域」の12.3%（5,543億円）の順となっている。

市町村別では、「川越市」の9.0%（4,062億円）が最も高く、以下「さいたま市」の8.6%（3,874億円）、「熊谷市」の8.5%（3,830億円）、「川口市」の4.8%（2,149億円）、「久喜市」の3.5%（1,569億円）の順となっており、市部で88.4%を占めている。

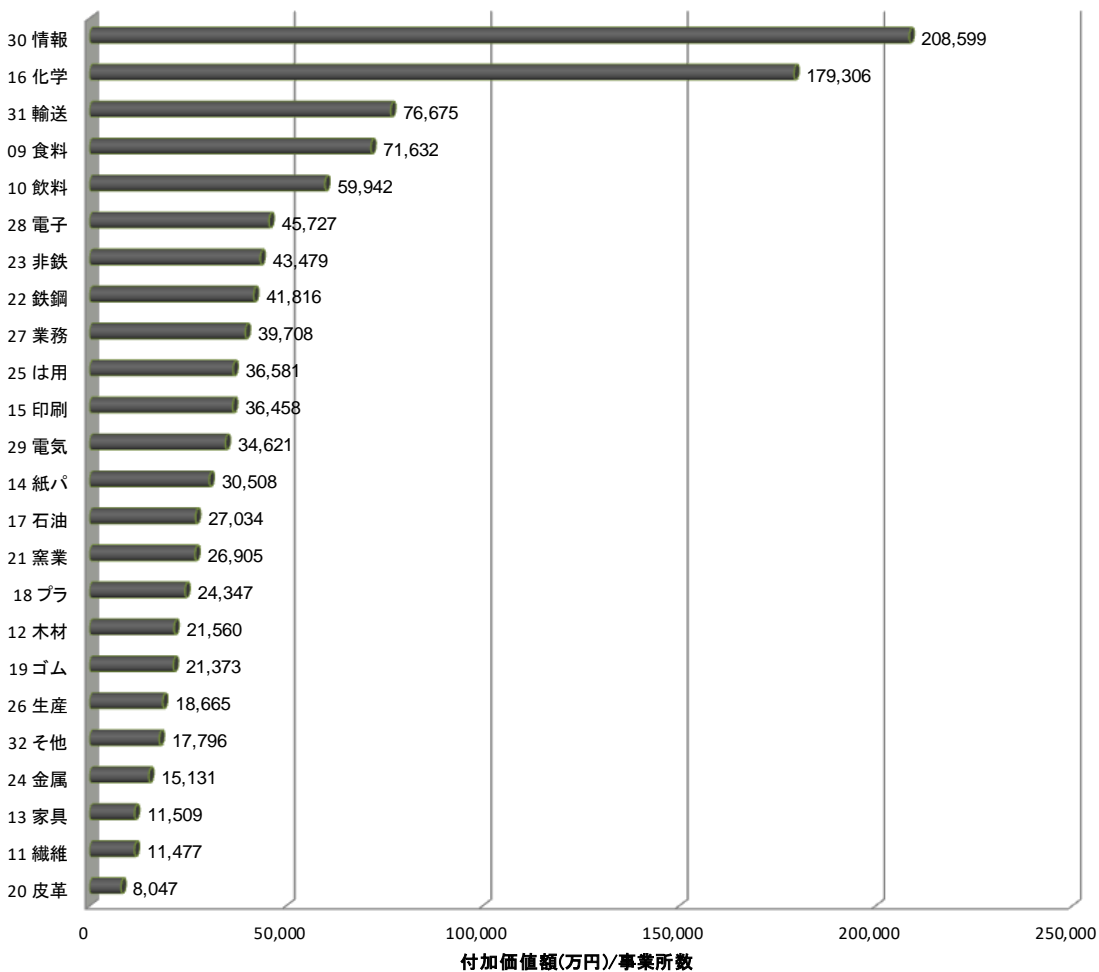
図 19 地域別の付加価値額構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの付加価値額は、3億7,962万円（前年3億5,633万円）となっている。産業中分類別では、「情報機器」の20億8,599万円が最も多く、以下「化学」の17億9,306万円、「輸送用機器」の7億6,675万円、「食料品」の7億1,632万円の順となっており、「皮革」の8,047万円が最も少なくなっている。

図 20 1事業所当たり付加価値額



## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所・個人経営調査票分を除く）

現金給与総額は1兆6,262億円で、前年より648億円増加（前年比4.1%増）

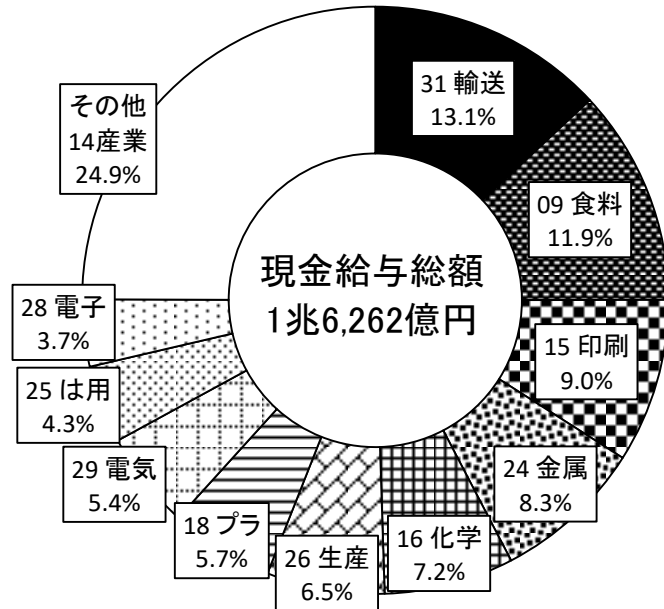
### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の13.1%（2,125億円）が最も高く、以下「食料品」の11.9%（1,937億円）、「印刷」の9.0%（1,470億円）の順となっている。

前年との比較では、「化学」が160億円増（16.0%増）、「食料品」が152億円増（8.5%増）など18産業で増加した。

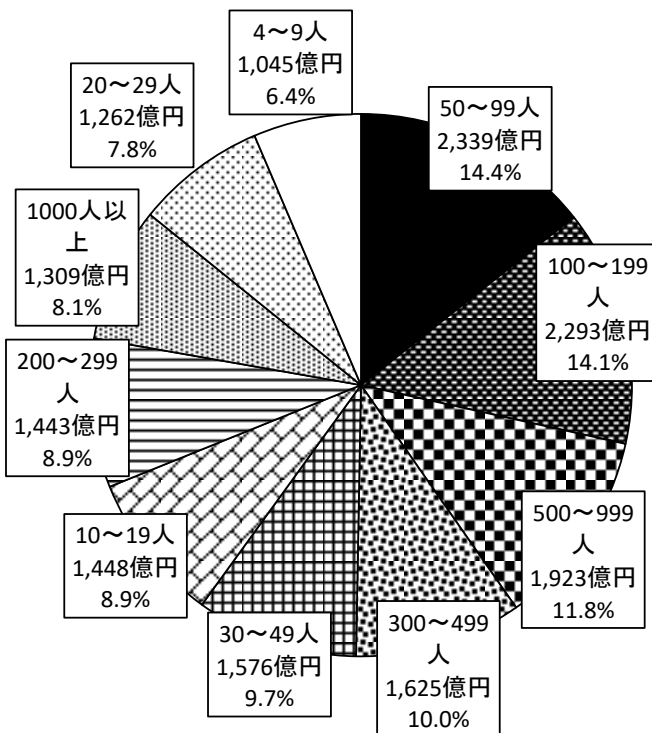
一方、「輸送用機器」が179億円減（7.8%減）、「プラスチック」が65億円減（6.5%減）など6産業で減少した。

図 21 産業中分類別の現金給与総額構成比



### （2）従業者規模別の状況

図 22 従業者規模別の現金給与総額構成比



従業者規模別に構成比をみると、「50～99人」の14.4%（2,339億円）が最も高く、以下「100～199人」の14.1%（2,293億円）、「500～999人」の11.8%（1,923億円）の順となっている。

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所・個人経営調査票分を除く）

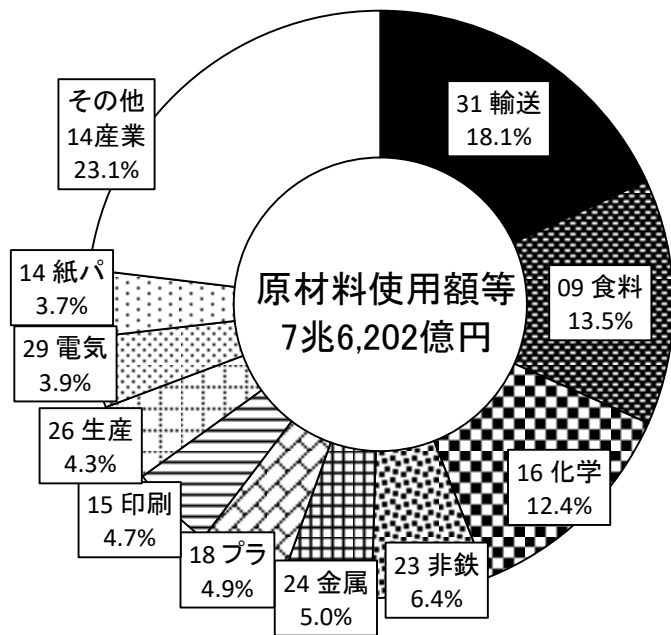
原材料使用額等は7兆6,202億円で、前年より1,284億円減少（前年比1.7%減）

### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると「輸送用機器」の18.1%（1兆3,796億円）が最も高く、以下「食料品」の13.5%（1兆316億円）、「化学」の12.4%（9,449億円）の順となっている。

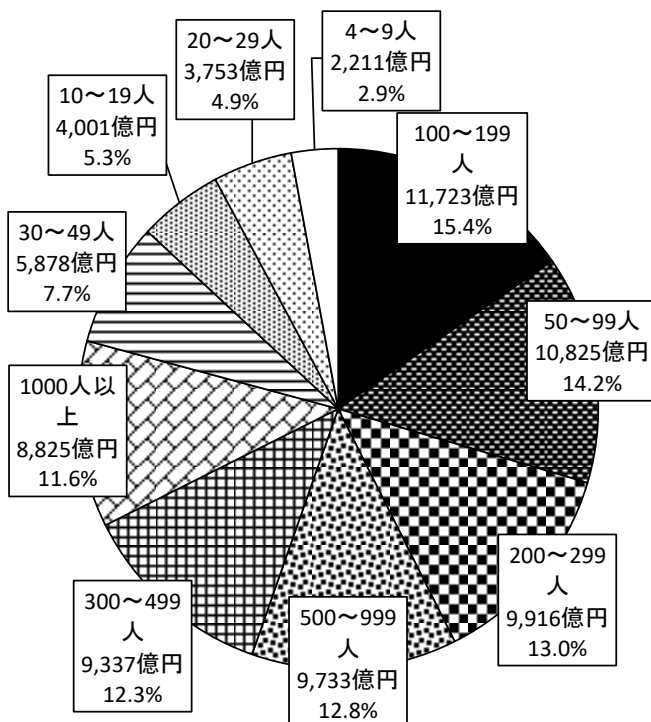
前年との比較では、「化学」で807億円増（9.3%増）、「食料品」で657億円増（6.8%増）など14産業で増加した。一方、「輸送用機器」が2,771億円減（16.7%減）、「鉄鋼」が345億円減（14.7%減）など10産業で減少した。

図23 産業中分類別の原材料使用額等構成比



### （2）従業者規模別の状況

図24 従業者規模別の原材料使用額等構成比



従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の15.4%（1兆1,723億円）が最も高く、以下、「50～99人」の14.2%（1兆825億円）、「200～299人」の13.0%（9,916億円）の順となっている。

## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所・個人経営調査票分を除く）

有形固定資産投資総額は3,159億円で、前年より195億円減少（前年比5.8%減）

### （1）産業中分類別の状況

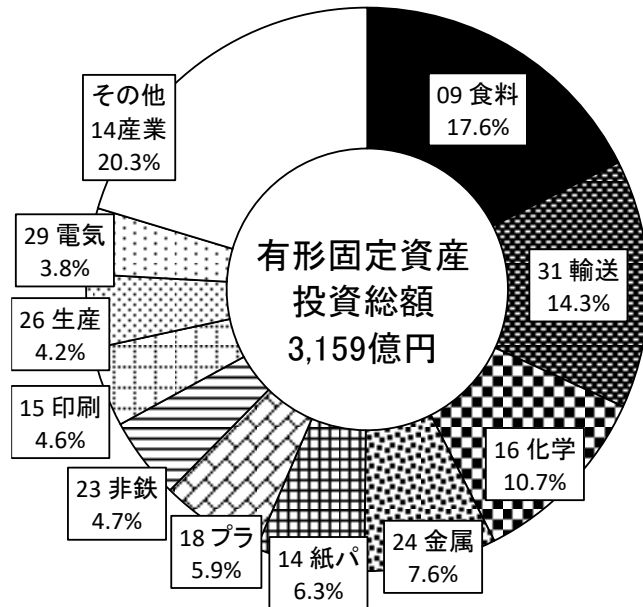
図 25 産業中分類別の有形固定資産投資総額構成比

構成比をみると「食料品」の17.6%（555億円）が最も高く、以下「輸送用機器」の14.3%（451億円）、「化学」の10.7%（339億円）の順となっている。

前年との比較では、「紙・パルプ」が77億円増（62.9%増）、「金属」が52億円増（27.6%増）など11産業で増加した。

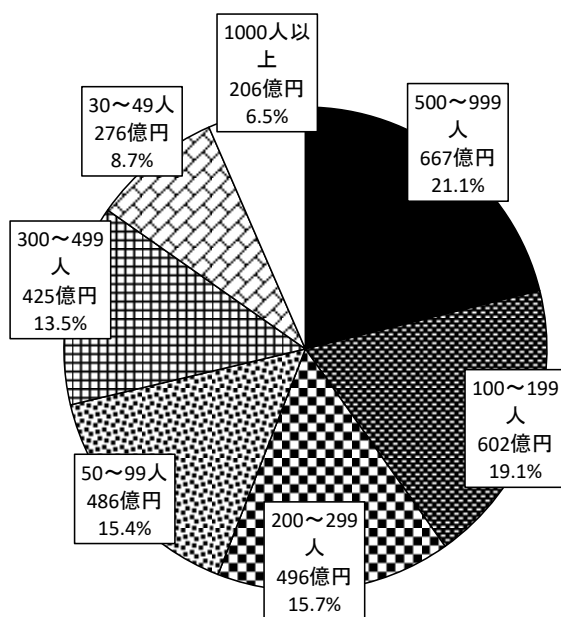
一方、「化学」が146億円減（30.1%減）、「印刷」が50億円減（25.9%減）など12産業で減少した。

（注：「皮革」は増減額、増減率を秘匿、「石油」は増減額を秘匿。）



### （2）従業者規模別の状況

図 26 従業者規模別の有形固定資産投資総額構成比



従業者規模別に構成比をみると、「500～999人」の21.1%（667億円）が最も高く、以下「100～199人」の19.1%（602億円）、「200～299人」の15.7%（496億円）の順となっている。

## 9 敷地面積（従業者30人以上の事業所・個人経営調査票分を除く）

事業所敷地面積は4,425万㎡で、前年より482万㎡増加（前年比12.2%増）

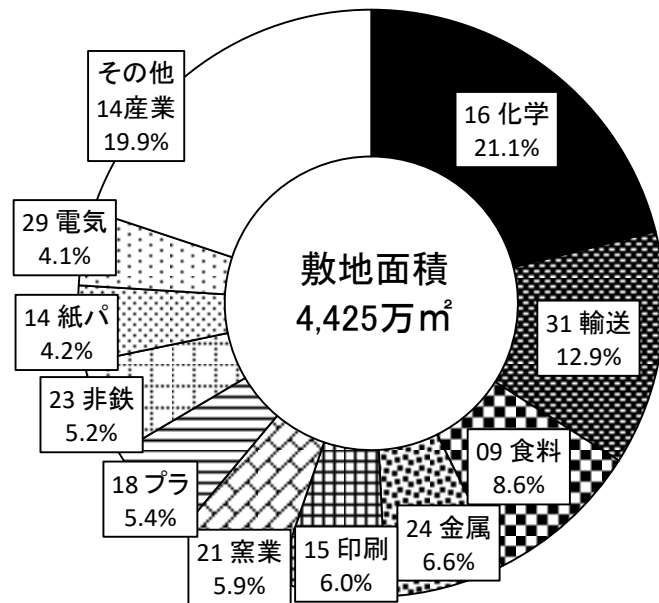
### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「化学」の21.1%（932万㎡）が最も大きく、以下「輸送用機器」の12.9%（572万㎡）、「食料品」の8.6%（381万㎡）の順となっている。

前年との比較では、「化学」が582万㎡増（166.3%増）、「電気機器」が33万㎡増（22.3%増）など13業種で増加した。一方、「窯業」が103万㎡減（28.5%減）、「プラスチック」が42万㎡減（14.9%減）など10業種で減少した。

（注：「皮革」は増減面積、増減率を秘匿、「石油」は増減面積を秘匿。）

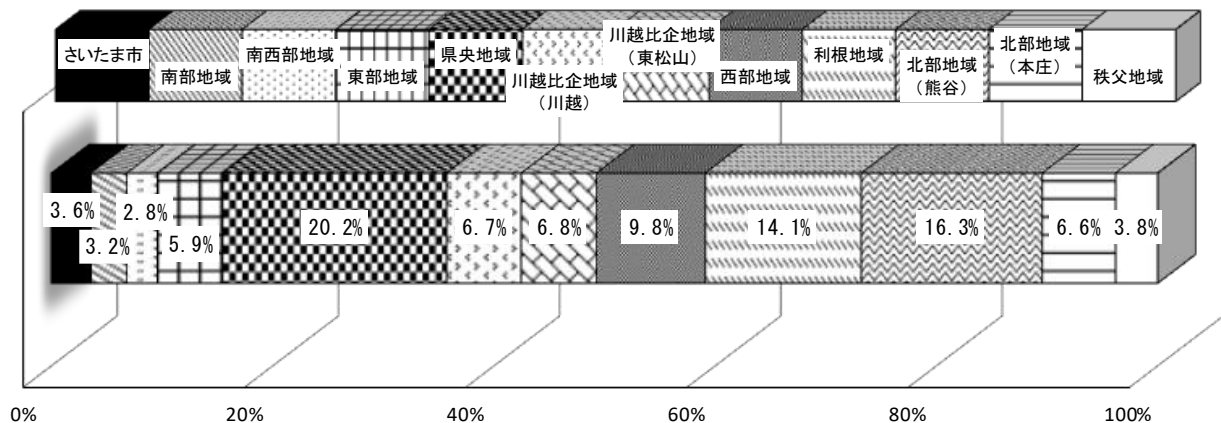
図 27 産業中分類別の敷地面積構成比



### （2）地域別の状況

地域別の構成比をみると、「県央地域」の20.2%（896万㎡）が最も大きく、以下「北部地域（熊谷）」の16.3%（723万㎡）、「利根地域」の14.1%（624万㎡）の順となっている。

図 28 地域別の敷地面積構成比





## 10 工業用水（従業者30人以上の事業所・個人経営調査票分を除く）

工業用水の1日当たり使用量は129万1千 $m^3$ で、前年より7万7千 $m^3$ 減少（前年比5.6%減）

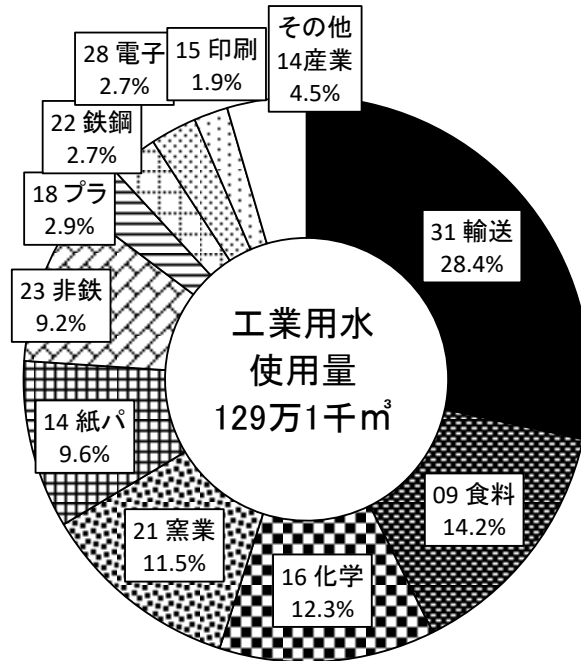
### （1）産業中分類別の状況

構成比は、「輸送用機器」の28.4%（36万7千 $m^3$ ）が最も大きく、以下「食料品」の14.2%（18万4千 $m^3$ ）、「化学」の12.3%（15万9千 $m^3$ ）の順となっている。

前年との比較では、「化学」が2万6千 $m^3$ 増（19.8%増）、「食料品」が2千 $m^3$ 増（1.3%増）など8業種で増加した。一方、「電子部品」が4万2千 $m^3$ 減（55.3%減）、「プラスチック」が3万7千 $m^3$ 減（49.3%減）など15業種で減少した。

（注：「皮革」は増減量、増減率を秘匿、「石油」は増減量を秘匿。）

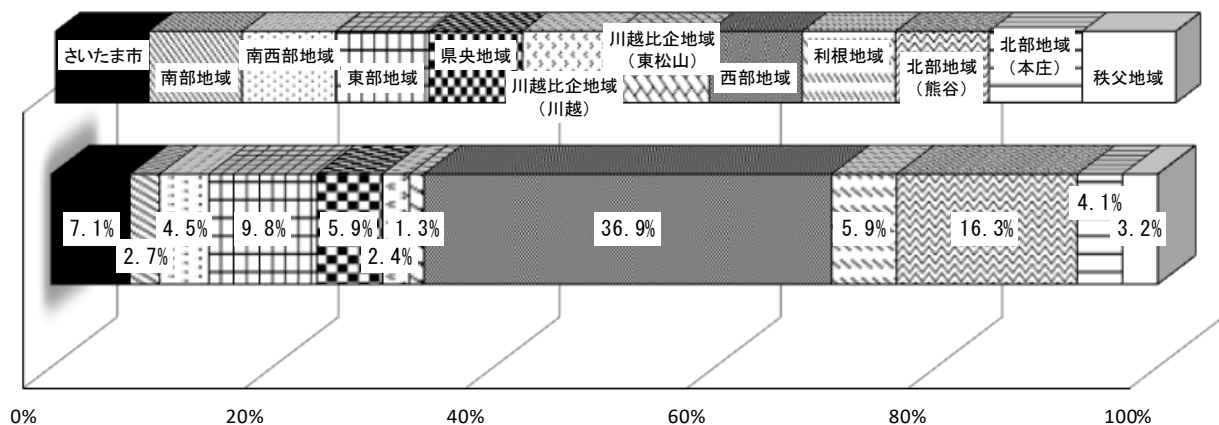
図29 産業中分類別の工業用水使用量構成比



### （2）地域別の状況

地域別に工業用水使用量の構成比をみると、「西部地域」の36.9%（47万6千 $m^3$ ）が最も大きく、以下「北部地域（熊谷）」の16.3%（21万1千 $m^3$ ）、「東部地域」の9.8%（12万6千 $m^3$ ）の順となっている。

図30 地域別の工業用水使用量構成比



彩の国

統計調査に御協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

総務省・経済産業省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。

この経済センサス - 活動調査結果も御覧いただけます。是非御利用ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a091/ec28.html>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）